

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第56期（2017年3月1日～2018年2月28日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

マックスバリュ東海株式会社

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.mv-tokai.com/company/ir/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供している
ものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

其他有価証券

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・・・・・・主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・経済的耐用年数に基づく定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	（営業店舗）	20年
	（建物附属設備）	2～20年
	（構築物）	2～20年
車両運搬具		2～4年
器具備品		2～20年

② 無形固定資産・・・・・・定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金・・・・・・・・役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金・・・・・・・・・・連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金・・・・・・・・店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑥ 商品券回収損失引当金・・・・・・・・一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6～15年）で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

32,045百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	器具備品	その他	合計
店舗	ザ・ビッグ厚木旭町店他 （神奈川県厚木市他）	27	15	0	43
店舗	マックスバリュ御殿場東田中店他 （静岡県御殿場市他）	31	11	-	42
店舗	ミスタードーナツアピタ小牧店 （愛知県小牧市）	11	0	0	11
店舗	マックスバリュ海珠前進路店 （中国広東省広州市）	83	-	-	83
	合計	153	27	1	181

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%～7.0%で割引いて算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	17,883,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月14日取締役会	普通株式	677	38	2017年2月28日	2017年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年4月17日の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日取締役会	普通株式	837	利益剰余金	47	2018年2月28日	2018年5月9日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

決議年月日	2010年4月20日 取締役会	2011年4月14日 取締役会	2012年4月12日 取締役会	2013年4月9日 取締役会	2014年4月8日 取締役会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	900株	1,700株	1,600株	800株	900株
新株予約権の数	9個	17個	16個	8個	9個

決議年月日	2015年4月9日 取締役会	2016年4月13日 取締役会	2017年4月12日 取締役会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,800株	3,900株	8,000株
新株予約権の数	18個	39個	80個

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。

なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,960	5,960	—
(2) 未収入金	3,803	3,803	—
(3) 関係会社預け金	9,989	9,989	—
(4) 差入保証金	4,466	4,438	△28
資産計	24,219	24,191	△28
(1) 買掛金	13,696	13,696	—
(2) 長期預り保証金	940	933	△7
負債計	14,636	14,629	△7

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額50百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。差入保証金のうち償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額103百万円）については、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、静岡県その他の地域において賃貸用の施設（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,918	972	5,891	4,671

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加は新規不動産取得によるもの1,323百万円、主な減少は減価償却費202百万円などによるものであります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2018年2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他損益 （百万円）
651	634	16	1

（注1）賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。

（注2）その他損益の主な内訳は、退店違約金収入等であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,696円12銭
1株当たり当期純利益	180円32銭

8. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	252百万円
勤務費用	165百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の発生額	40百万円
退職給付の支払額	△16百万円
退職給付債務の期末残高	443百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高 (注)	195百万円
期待運用収益	5百万円
数理計算上の差異の発生額	△61百万円
事業主からの拠出額	226百万円
退職給付の支払額 (注)	△16百万円
年金資産の期末残高 (注)	349百万円

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	443百万円
年金資産	△349百万円
	94百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94百万円
退職給付に係る負債	94百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	165百万円
利息費用	2百万円
期待運用収益	△5百万円
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	173百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	△91百万円
合 計	△91百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	△198百万円
合 計	△198百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.1%
株式	21.1%
生命保険の一般勘定	13.2%
その他（注）	12.6%
合 計	100.0%

（注）主として現金及びオルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	2.7%

なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、162百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、6百万円であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・経済的耐用年数に基づく定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	（営業店舗）	20年
	（建物附属設備）	2～20年
構築物		2～20年
車両運搬具		2～4年
器具備品		2～20年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金・・・・役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金・・・・店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

- (6) 商品券回収損失引当金・・ 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6～15年）で均等償却しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,471百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	62百万円
短期金銭債務	250百万円
3. 取締役、監査役に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債務	4百万円
3. 損益計算書に関する注記	
1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
その他の営業収入	1百万円
販売費及び一般管理費	770百万円
営業取引以外の取引高	24百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建 物	構 築 物	器具備品	その他	
店舗	ザ・ビッグ厚木旭町店他 (神奈川県厚木市他)	26	0	15	0	43
店舗	マックスバリュ御殿場東田中店他 (静岡県御殿場市他)	27	3	11	-	42
店舗	ミスタードーナツアピタ小牧店 (愛知県小牧市)	11	-	0	0	11
	合計	65	4	27	0	97

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	63,528株

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	97百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	149百万円
確定拠出年金制度への資産未移換額	194百万円
その他	103百万円
小計	545百万円
評価性引当額	△22百万円
繰延税金資産合計	523百万円
繰延税金資産の純額	523百万円

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却費損金算入限度超過額	765百万円
関係会社出資金評価損	536百万円
金銭債権評定損	44百万円
固定資産評価損	522百万円
資産除去債務	457百万円
減損損失	869百万円
その他	46百万円
小計	3,243百万円
評価性引当額	△1,153百万円
繰延税金資産合計	2,089百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	133百万円
負債調整勘定	1百万円
その他	40百万円
繰延税金負債合計	175百万円
繰延税金資産の純額	1,914百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%
住民税均等割	3.4%
評価性引当額の増加	5.2%
のれん償却額等	0.8%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.9%</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	731	510	12	208
合計	731	510	12	208

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	43百万円
1年超	225百万円
合計	268百万円
リース資産減損勘定の期末残高	6百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	54百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	35百万円
支払利息相当額	13百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン株式会社	被所有直接 69.8	資金の寄託運用	資金の寄託運用 (注)	10,403	関係会社 預け金	9,980
				利息の受取(注)	6	未収入金	2

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 資金の寄託運用の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	イオンマックスパリュ (広州)商業有限公司	所有直接 73.3	設備等資金貸付	資金の貸付	849	関係会社 貸付金	849
				利息の受取(注)	18	その他流動 資産	5

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 市場金利等を参考の上、利率を決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	—	商品の仕入	商品の仕入 (注1)	15,658	買掛金	1,710
親会社の子会社	イオントップパリュ株式会社	—	商品の仕入	商品の仕入 (注1)	14,004	買掛金	1,409
親会社の子会社	イオンクレジットサービス 株式会社	—	クレジット・ 電子マネー WAON POINTサービス 業務委託	クレジット・ 電子マネー・WAON POINTサービスの利 用手数料(注2)	1,926	未収入金	1,553
				電子マネーのカード 発行業務等の受取り 手数料(注2)	383	未収入金	13

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取扱い手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	2,703円63銭
1株当たり当期純利益	167円11銭
9. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	